



宮 崎 県 公 報

令和 7 年 12 月 11 日（木曜日） 第 671 号

発 行 宮 崎 県
印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号
K・P クリエイションズ株式会社発 行 定 日 毎週月・木曜日
購読料（送料共） 1 年 64,800 円

目 次

規 則	頁	
○宮崎県財務規則の一部を改正する規則……………（財政課） 1		○建築士免許の取消し……………（建築住宅課） 4
告 示		企業局企業管理規程
○指定一般相談支援事業者の指定（2 件）……………（障がい福祉課） 1		○企業局会計規程の一部を改正する企業管理規程…………… 4
○保安林の指定（2 件）……………（自然環境課） 2		病院局企業管理規程
○保安林の指定予定……………（ “ ” ） 2		○病院局財務規程の一部を改正する企業管理規程…………… 4
○保安林の指定の解除予定……………（ “ ” ） 2		選挙管理委員会告示
○道路の区域の変更（2 件）……………（道路保全課） 3		○選挙権を有する者の総数の50分の1の数及び3
○道路の供用の開始（3 件）……………（ “ ” ） 3		分の1の数…………… 5
公 告		○選挙区における選挙権を有する者の総数の3分
		の1の数…………… 5
		海区漁業調整委員会指示
		○漁業法に基づく指示（2 件）…………… 5

規 則

宮崎県財務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県規則第65号

宮崎県財務規則の一部を改正する規則

宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（入札の公告）</p> <p>第 120 条 一般競争入札に付しようとするときは、入札期日の前日から起算して少なくとも10日前に、掲示その他の方法で公告しなければならない。ただし、工事の請負については、入札期日の前日から起算して建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第 6 条に定める期間前にしなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（入札者への通知）</p> <p>第 135 条 前条の規定により入札者を指名したときは、第 121 条に規定する事項（同条第 2 号に掲げる事項を除く。）を入札期日の前日から起算して少なくとも 7 日前に入札者に通知しなければならない。ただし、工事の請負については、入札期日の前日から起算して少くとも建設業法施行令第 6 条に定める期間前にしなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p>	<p>（入札の公告）</p> <p>第 120 条 一般競争入札に付しようとするときは、入札期日の前日から起算して少なくとも10日前に、掲示その他の方法で公告しなければならない。ただし、工事の請負については、入札期日の前日から起算して建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第 5 条の 9 に定める期間前にしなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（入札者への通知）</p> <p>第 135 条 前条の規定により入札者を指名したときは、第 121 条に規定する事項（同条第 2 号に掲げる事項を除く。）を入札期日の前日から起算して少なくとも 7 日前に入札者に通知しなければならない。ただし、工事の請負については、入札期日の前日から起算して少くとも建設業法施行令第 5 条の 9 に定める期間前にしなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p>

附 則

この規則は、令和 7 年 12 月 12 日から施行する。

告 示

宮崎県告示第 812号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第51条の19第 1 項の規定により、次のとおり指定一般相談支援事業者の指定をした。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

事業所 番 号	指定一般相談支援事業所		指定一般相談支援事業者		指 定 年月日
	名 称	所在地	名 称	主たる事務 所の所在地	
4530300021	宮崎県障害児・者 そうだんサポート センターはまゆう	延岡市恒富町 4 丁 目66番 2	社会福祉法人高和 会	延岡市北方町角田 丑1369番地35	令和 7 年 12月 1 日

宮崎県告示第 813号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第51条の19第 1 項の規定により、次のとおり指定一般相談支援事業者の指定をした。

令和 7 年12月11日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

事業所 番 号	指定一般相談支援事業所		指定一般相談支援事業者		指 定 年月日
	名 称	所在地	名 称	主たる事務 所の所在地	
4530400011	そうだんサポート センターなみ	日南市大字風田35 85番地	社会福祉法人つよ し会	日南市大字風田35 85番地	令和 7 年 12月 1 日

宮崎県告示第 814号

森林法（昭和26年法律第 249号）第25条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和 7 年12月11日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

- 保安林の所在場所 日南市大字吉野方字下へゴノ谷9313、字河原田9370
- 指定の目的 水源の^{かん}涵養
- 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
 - 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。
（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県環境森林部自然環境課及び宮崎県南那珂農林振興局並びに日南市役所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 815号

森林法（昭和26年法律第 249号）第25条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和 7 年12月11日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

- 保安林の所在場所 日南市大字宮浦字釦定4403－1
- 指定の目的 水源の^{かん}涵養
- 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
 - 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所

在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県環境森林部自然環境課及び宮崎県南那珂農林振興局並びに日南市役所に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 816号

森林法（昭和26年法律第 249号）第25条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり保安林の指定をする予定である。

令和 7 年12月11日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

- 保安林予定森林の所在場所 東臼杵郡門川町大字川内字マタエ 4331－1（次の図に示す部分に限る。）、4331－2、4343、4344－1、字日ノ平4570－1、字丸尾4596－1
- 指定の目的 干害の防備
- 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
 - 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を宮崎県環境森林部自然環境課及び宮崎県東臼杵農林振興局並びに門川町役場に備え置いて縦覧に供する。）

宮崎県告示第 817号

森林法（昭和26年法律第 249号）第26条の 2 第 2 項の規定により

、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 解除予定保安林の所在場所 東臼杵郡諸塚村大字七ツ山字小向
エ 8795－3・8840－5・8843－1・8843－3（以上 4 筆について
次の図に示す部分に限る。）

2 保安林として指定された目的 水源の^{かん}涵養

3 解除の理由 道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を宮崎県環境森林部自然環境
課及び宮崎県東臼杵農林振興局並びに諸塚村役場に備え置いて縦覧
に供する。）

宮崎県告示第 818 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 1 項の規定により、道
路の区域を次のとおり変更する。

なお、関係図面は、令和 7 年 12 月 11 日から同年同月 25 日まで宮崎
県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	新旧 の別	敷地の 幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
207	県道	岩戸延 岡線	延岡市北川 町川内名字 ゴミ 10594 番 1 地先か ら同市同町 川内名同字 10603 番 2 地先まで	旧	6.8～ 13.0	75.3
				新	6.8～ 19.1	75.3

宮崎県告示第 819 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 1 項の規定により、道
路の区域を次のとおり変更する。

なお、関係図面は、令和 7 年 12 月 11 日から同年同月 25 日まで宮崎
県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	新旧 の別	敷地の 幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
417	県道	牛之脛 山田線	都城市夏尾 町 6495 番 18 地先から同 市山田町山 田字大生 64 60 番 27 地先 まで	旧	5.4～ 18.4	411.6
				新	10.1～ 31.5	415.1

宮崎県告示第 820 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 2 項の規定により、道
路の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、令和 7 年 12 月 11 日から同年同月 25 日まで宮崎
県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	供用開始の期日
16	県道	稲葉崎 平原線	延岡市共栄 町 1 番 4 地 先から同市 伊達町一丁 目 13 番 3 地 先まで	令和 7 年 12 月 14 日

宮崎県告示第 821 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 2 項の規定により、道
路の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、令和 7 年 12 月 11 日から同年同月 25 日まで宮崎
県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	供用開始の期日
417	県道	牛之脛 山田線	都城市夏尾 町 6495 番 18 地先から同 市同町 6495 番 18 地先ま で	令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県告示第 822 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 2 項の規定により、道
路の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、令和 7 年 12 月 11 日から同年同月 25 日まで宮崎
県県土整備部道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

路線 番号	道路の 種 類	路線名	区 間	供用開始の期日
417	県道	牛之脛 山田線	都城市夏尾 町 6495 番 18 地先から同 市同町 6495 番 18 地先ま で	令和 7 年 12 月 11 日

公 告

建築士法（昭和25年法律第 202号）第 9 条第 1 項の規定により、
建築士の免許を次のとおり取り消した。

令和 7 年12月11日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 免許の取消しをした年月日

令和 7 年12月 2 日

2 免許の取消しを受けた建築士

(1) 氏名

松本 潤明

(2) 二級建築士又は木造建築士の別

二級建築士

(3) 登録番号

宮崎県知事登録第1126号

3 免許の取消しの理由

建築士法第 8 条の 2 の規定により、二級建築士が死亡した旨の
届出があったため。

企業局企業管理規程

企業局会計規程の一部を改正する企業管理規程をここに公表する。

令和 7 年12月11日

宮崎県企業局長 松 浦 直 康

宮崎県企業局企業管理規程第10号

企業局会計規程の一部を改正する企業管理規程

企業局会計規程（平成14年宮崎県企業局管理規程第 6 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（入札の公告）</p> <p>第 109条 一般競争入札に付しようとするときは、入札期日の前日から起算して少なくとも10日前までに掲示その他の方法で公告しなければならない。ただし、工事の請負については、入札期日の前日から起算して建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）<u>第 6 条</u>に定める期間前にしなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（入札者への通知）</p> <p>第 124条 契約担当者は、前条の規定により入札者を指名したときは、第 110条に規定する事項（同条第 2 号に掲げる事項を除く。）を入札期日の前日から起算して、少なくとも 7 日前に入札者に通知しなければならない。ただし、工事の請負については入札期日の前日から起算して少なくとも建設業法施行令<u>第 6 条</u>に定める期間前にしなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p>	<p>（入札の公告）</p> <p>第 109条 一般競争入札に付しようとするときは、入札期日の前日から起算して少なくとも10日前までに掲示その他の方法で公告しなければならない。ただし、工事の請負については、入札期日の前日から起算して建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）<u>第 5 条の 9</u>に定める期間前にしなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（入札者への通知）</p> <p>第 124条 契約担当者は、前条の規定により入札者を指名したときは、第 110条に規定する事項（同条第 2 号に掲げる事項を除く。）を入札期日の前日から起算して、少なくとも 7 日前に入札者に通知しなければならない。ただし、工事の請負については入札期日の前日から起算して少なくとも建設業法施行令<u>第 5 条の 9</u>に定める期間前にしなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p>

附 則

この企業管理規程は、令和 7 年12月12日から施行する。

病院局企業管理規程

病院局財務規程の一部を改正する企業管理規程をここに公表する。

令和 7 年12月11日

宮崎県病院局長 吉 村 久 人

宮崎県病院局企業管理規程第 8 号

病院局財務規程の一部を改正する企業管理規程

病院局財務規程（平成18年宮崎県病院局企業管理規程第15号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>（入札の公告）</p> <p>第 102条 一般競争入札に付しようとするときは、入札期日の前日から起算して少なくとも10日前に、掲示その他の方法で公告しなければならない。ただし、工事の請負については、入札期日の前日から起算して建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）<u>第 6 条</u></p>	<p>（入札の公告）</p> <p>第 102条 一般競争入札に付しようとするときは、入札期日の前日から起算して少なくとも10日前に、掲示その他の方法で公告しなければならない。ただし、工事の請負については、入札期日の前日から起算して建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）<u>第 5 条</u></p>

に規定する期間前にしなければならない。

2 [略]

（入札者への通知）

第 117条 前条の規定により入札者を指名したときは、第 103条に規定する事項（同条第 2 号に掲げる事項を除く。）を入札期日の前日から起算して、少なくとも 7 日前に入札者に通知しなければならない。ただし、工事の請負については、入札期日の前日から起算して少なくとも建設業法施行令第 6 条に規定する期間前にしなければならない。

2 [略]

附 則

この規程は、令和 7 年 12 月 12 日から施行する。

選挙管理委員会告示

宮崎県選挙管理委員会告示第 83 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 74 条第 1 項及び第 75 条第 1 項に規定する選挙権を有する者の総数の 50 分の 1 の数並びに同法第 76 条第 1 項、第 81 条第 1 項及び第 86 条第 1 項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 8 条第 1 項に規定する選挙権を有する者の総数の 3 分の 1 の数（その総数が 40 万を超え 80 万以下の場合にあってはその 40 万を超える数に 6 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が 80 万を超える場合にあってはその 80 万を超える数に 8 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 6 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数）は、令和 7 年 12 月 1 日現在次のとおりである。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県選挙管理委員会委員長 成 合 修

選挙権を有する者の総数の 50 分の 1 の数 17,372 人

選挙権を有する者の総数の 3 分の 1 の数（その総数が 40 万を超え 80 万以下の場合にあってはその 40 万を超える数に 6 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が 80 万を超える場合にあってはその 80 万を超える数に 8 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 6 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数） 208,570 人

宮崎県選挙管理委員会告示第 84 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 80 条第 1 項に規定する選挙権を有する者の総数の 3 分の 1 の数（その総数が 40 万を超え 80 万以下の場合にあってはその 40 万を超える数に 6 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が 80 万を超える場合にあってはその 80 万を超える数に 8 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 6 分の 1 を乗じて得た数と 40 万に 3 分の 1 を乗じて得た数とを合算して得た数）は、令和 7 年 12 月 1 日現在次のとおりである。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎県選挙管理委員会委員長 成 合 修

宮崎市選挙区 108,930 人

都城市選挙区 44,106 人

延岡市選挙区 31,744 人

日南市選挙区 13,482 人

小林市・西諸県郡選挙区 13,984 人

日向市選挙区 15,997 人

の 9 に規定する期間前にしなければならない。

2 [略]

（入札者への通知）

第 117条 前条の規定により入札者を指名したときは、第 103条に規定する事項（同条第 2 号に掲げる事項を除く。）を入札期日の前日から起算して、少なくとも 7 日前に入札者に通知しなければならない。ただし、工事の請負については、入札期日の前日から起算して少なくとも建設業法施行令第 5 条の 9 に規定する期間前になければならない。

2 [略]

串間市選挙区	4,489 人
西都市・西米良村選挙区	8,198 人
えびの市選挙区	4,805 人
北諸県郡選挙区	6,759 人
東諸県郡選挙区	7,030 人
児湯郡選挙区	17,940 人
東臼杵郡選挙区	7,110 人
西臼杵郡選挙区	4,951 人

海区漁業調整委員会指示

宮崎海区漁業調整委員会指示第 147 号

漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 120 条第 1 項の規定により、次のとおり指示する。

なお、この宮崎海区漁業調整委員会指示は、令和 12 年 12 月 31 日をもって効力を失う。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎海区漁業調整委員会会長 吉 田 照 豊

宮崎県児湯郡川南町及び高鍋町地先海面において、次のとおりまき餌の使用を禁止する。

1 禁止区域

児湯郡都農町・川南町界陸岸から 117 度の線と、児湯郡高鍋町・新富町界陸岸から 117 度の線とによって囲まれた海域。ただし、児湯郡高鍋町・新富町界陸岸から 117 度の線と児湯郡高鍋町大字北高鍋 3485 番地の日本電信電話株式会社の鉄塔と、高鍋町大字上江字飯長寺の金比羅山頂を見通す線とによって囲まれた水深 30 メートル以浅の海域は除く。

2 禁止期間

令和 8 年 1 月 1 日から令和 12 年 12 月 31 日まで

宮崎海区漁業調整委員会指示第 148 号

宮崎海区におけるさんごの採捕について、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 120 条第 1 項の規定により、次のとおり指示する。

令和 7 年 12 月 11 日

宮崎海区漁業調整委員会会長 吉 田 照 豊

（採捕の制限）

1 宮崎海区において、あかささんご、ももいろさんご及びしろさんごの生体及び死骸（以下「宝石さんご」という。）を採捕してはならない。ただし、宮崎海区漁業調整委員会の承認を受けた場合は、この限りでない。

（承認の対象者）

2 承認の対象となる者は、宝石さんごに係る試験研究を実施しよ

うとする者とする。

（承認証の交付）

- 3 宮崎海区漁業調整委員会（以下「委員会」という。）は、採捕の承認をしたときは、申請者に承認証を交付する。

（承認証の携帯義務）

- 4 承認を受けた者は、宝石さんごを採捕するときには、3の承認証を携帯しなければならない。

（承認の制限、条件の変更又は採捕の停止）

- 5 委員会は、資源保護又は漁業調整上必要があると認めるときは、承認を制限し、条件を変更し、又は採捕の停止を指示することができる。

（承認の取消し）

- 6 委員会は、承認を受けた者がこの指示の内容に違反したときは、承認を取り消すことができる。

（譲渡又は販売の禁止）

- 7 承認を受けた者は、採捕した宝石さんごを譲渡又は販売してはならない。

（意図しない混獲等による宝石さんごの所持又は販売の禁止）

- 8 承認を受けないで採捕した宝石さんごの所持又は販売をしてはならない。

（採捕報告書の提出）

- 9 承認を受けた者は、採捕の結果について採捕期間終了後1月以内に委員会に報告しなければならない。

（取扱要領）

- 10 この指示に定めるもののほか、採捕の承認等に関する取扱いについては、委員会が別に定める。

（指示の有効期間）

- 11 この指示の有効期間は、令和8年1月1日から令和12年12月31日までとする。